JP59126875A

Publication Title:
VIBRATION DAMPENING APPARATUS OF COLUMNAR STRUCTURE
Abstract:
Abstract not available for JP 59126875
(A)
Courtesv of http://v3.espacenet.com

19 日本国特許庁 (JP)

①特許出願公開

⑩ 公開特許公報(A)

昭59—126875

①Int. Cl.³
E 04 H 9/14
F 16 F 15/02

識別記号

庁内整理番号 7806—2E 6581—3 J 砂公開 昭和59年(1984)7月21日

発明の数 1 審査請求 未請求

(全 5 頁)

Ѳ柱状構造体の防振装置

顧明

願 昭58-451

20出 願

②特

願 昭58(1983)1月7日

0発 明 者 渡部洋八郎

長崎市飽の浦町1番1号三菱重

工業株式会社長崎研究所內

⑫発 明 者 丸田隆明

広島市西区観音新町四丁目 6 番 22号三菱重工業株式会社広島造 船所内

⑪出 願 人 三菱重工業株式会社

東京都千代田区丸の内2丁目5

番1号

砂復代理人 弁理士 岡本重文

外2名

明 細 想

1. [発明の名称]

柱状構造体の防振装置

2. [特許請求の範囲]

柱状構造体の表面から間隔を存して、1枚乃至 は複数の帯状板を、同帯状板の板面を前記柱状構 造体の表面に平行にして螺旋状に捲回してなるこ とを特徴とする柱状構造体の防振装置。

3. [発明の詳細な説明]

本発明は煙突、マスト、橋架御材等の柱状構造 体の防振装置に係るものである。

従来のこの顔の防掘装置においては、円柱構造体(1)の外周面に帯状板よりなる防振帯(2)をその板面が円柱構造体(1)の表面に垂直になるように螺旋状に接接して構成されている。

第3図に示すように円柱構造体(1)の表面に防振 帯(2)が配設されていない場合、第4図に示すよう にカルマン闘(3)は円柱構造体(1)の各断面でほぼー 様に発生するので円柱構造体(1)全体に作用する闘 励振力は非常に大きいが、第5図に示すように円 柱構造体(1)に防振帯(2)を取付けると、カルマン渦(3)の発生形態が各断面で異なるので、円柱構造体(1)全体に作用する渦励振力は小さくなり、防振作用が発揮されるものと考えられる。

しかしながらこの場合、防振帯(2)はその板面が 円柱構造体(1)の表面に垂直になるように配設され ているので、受圧面積が増大するため、配体抵抗 が円柱構造体(1)だけの場合に比して大幅に増加す る。

本発明はこのような実情に鑑みて提案されたもので、柱状構造体の表面から間隔を存して、1枚乃至は複数の帯状板を、同帯状板の板面を前記柱状構造体の表面に平行にして螺旋状に捲回してなることを特徴とする柱状構造体の防振装置に係り、その目的とする処は、流体抵抗を殆んど増加することなくカルマン鍋による振動を効果的に抑止しうる改良された柱状構造体の防振装置を供する点にある。

本発明においては前記したように柱状構造体の 外周に、表面から間隔を存して1枚乃至複数の帯

特開昭59-126875(2)

状板を、その板面が柱状構造体の表面に平行するように螺旋状に機同したので、空気流は柱状構造体の表面に沿つて流れ、空気流の剥離点は帯状板の接回されていない場合に比してかなり下で、はい場合に対してからが弱する。しかも前記帯状板は螺旋状に発回されているので、柱状構造体の各所面でから、からの発生位置、大きさ、位相等が異なるので、柱状構造体全体に作用する励振力は一層弱まり、防振効果が著しく向上されるものである。

しかも本発明においては前記帯状板はその板面が円柱構造体の表面と平行しているので、帯状板は空気流にほぼ平行して位置し、従つて、同帯状板による流体抵抗の増加は殆んとない。

以下本発明を図示の実施例について説明する。 第7図及び第8図において们は円柱構造体で、 その外周面に3枚の循状板図が、その板面が円柱 構造体(1)の表面と適当な間隔をへだてて、同面と 平行するように螺旋状に携置されている。

第9図に示すように帯状板がなく円柱構造体(II)

て前配構造体の振動を調査する風洞実験を行つた。

なお実験に供せられた模型は単なる円柱(第 12図参照)と、第1図及び第2図に示す如き従来のもの(第13図参照)、及び第7図及び第8 図に示す如き本発明の実施例(第14図参照)の 3種類で、寸法(単位m)は図示のとおりで、模型の重量は約4.5 kg、固有振動数は約4.8 Hz、 構造減發(対数減衰等)は約0.012である。

第15図は風洞寒験結果を示し、点級αは第12図に示すただの円柱を、一点鎖線がは第13図に示す従来の帯状板付き円柱構造体を、実級では第14図に示す本発明の実施例の実施結果を示し、本発明の実施例における振動振幅はただの円柱の場合の約1/2であり、従来の帯状板付き円柱構造体の約1/2である。なお本発明の実施例は前配従来の帯状板付き円柱構造体のように低体抵抗が大幅に増加することはなく、単なる円柱と殆んど変らないことは前述したとおりである。

第16図乃至第21図は夫々円柱构造体印に1 条乃至6条の帯状板印を媒旋状に提回した本発明 だけの場合、空気流は円柱構造体(II)表面のA点で 剥離し、その下流にカルマン渦(図が発生するが、 前配実施例によれば第10図に示すように、帯状 板02が円柱構造体(II)の表面に平行に取付けられて いるので、空気流は円柱構造体表面に沿つて流れ、 剥離点はB、C点に示すようにA点に比してかな り下流側に移動する。

このように剥離点が下流に移動すると、カルマン渦(3)の大きさは小さくなり、励振力は弱まる。 更に前記帯状板(2)は円柱構造体(1))に螺旋状に捲回されているので、同円柱構造体(1))の各断面でカルマン渦の発生位置、大きさ、位相等が異なるので、円柱構造体(1))全体に作用する励振力は一層弱まる。また帯状板(2)の板面が円柱構造体(1)の表面に平行していて、帯状板(2)は空気流にほぼ平行しているので、帯状板(2)は空気流にほぼ平行しているので、帯状板(2)の設置による流体抵抗の増加は殆んどない。

前配実施例の防振効果を確認するため、第11 図に示すように円柱構造体(1)の上下をはね(14)によ つて支持し、側面から矢印に示すように風をあて

の各実施例を示し、第22図乃至第27図は失々 楕円柱構造体(11')に1条乃至6条の帯状板02を 捲回した本発明の各実施例を示すもので、本発明 はその他角柱状構造体にも適用できる。

以上本発明を実施例について説明したが、本発明は勿論このような実施例にだけ局限されるものではなく、本発明の精神を逸脱しない範囲内で領々の設計の改変を施しうるものである。

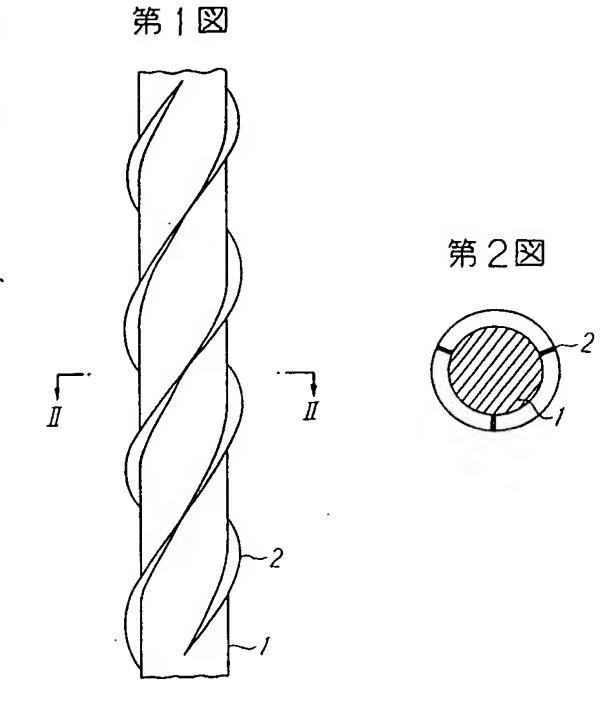
4. [図面の簡単な説明]

第1回は従来の柱状構造体の防振装置の正面図、第2回は第1回の矢視Ⅱ-1回、第3回は円柱構造体の正面図、第4A図、第4B図及び第4C図は夫々第3回のα-α線、δ-δ線、α-α線に沿つて截断した横断面におけるカルマン過発生状況を示す脱明図、第5回は前記従来の防振装置を具えた柱状構造体の正面図、第6A図、第6B図及び第6C図は夫々第5回のα-α線、δ-δ線及びα-α線に沿つて截断した横断面におけるカルマン過発生状況を示す説明図、第7回は本発明に係る柱状構造体の防振装置の一実施例を示す正

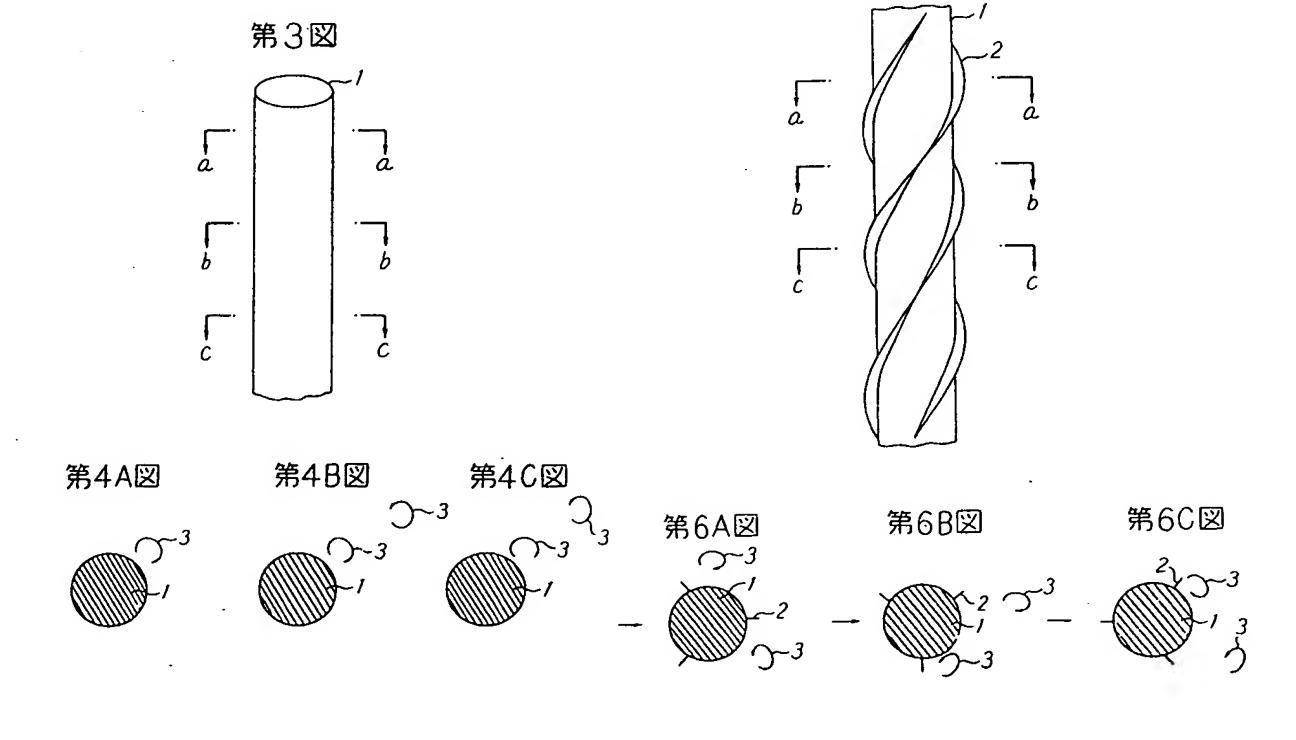
而図、第8回はその横断平面図、第9回及び第10回は夫々円柱並に本発明の前記実施例におけるカルマン鍋の発生状況を示す平面図、第11回は柱状構造体の防握性能の実験装置、第12回乃至第14回は夫々同実験装置の各種供試体の正面図、第15回は実験結果を示す図表、第16回乃至第27回は夫々本発明の他の実施例を示す横断平面図である。

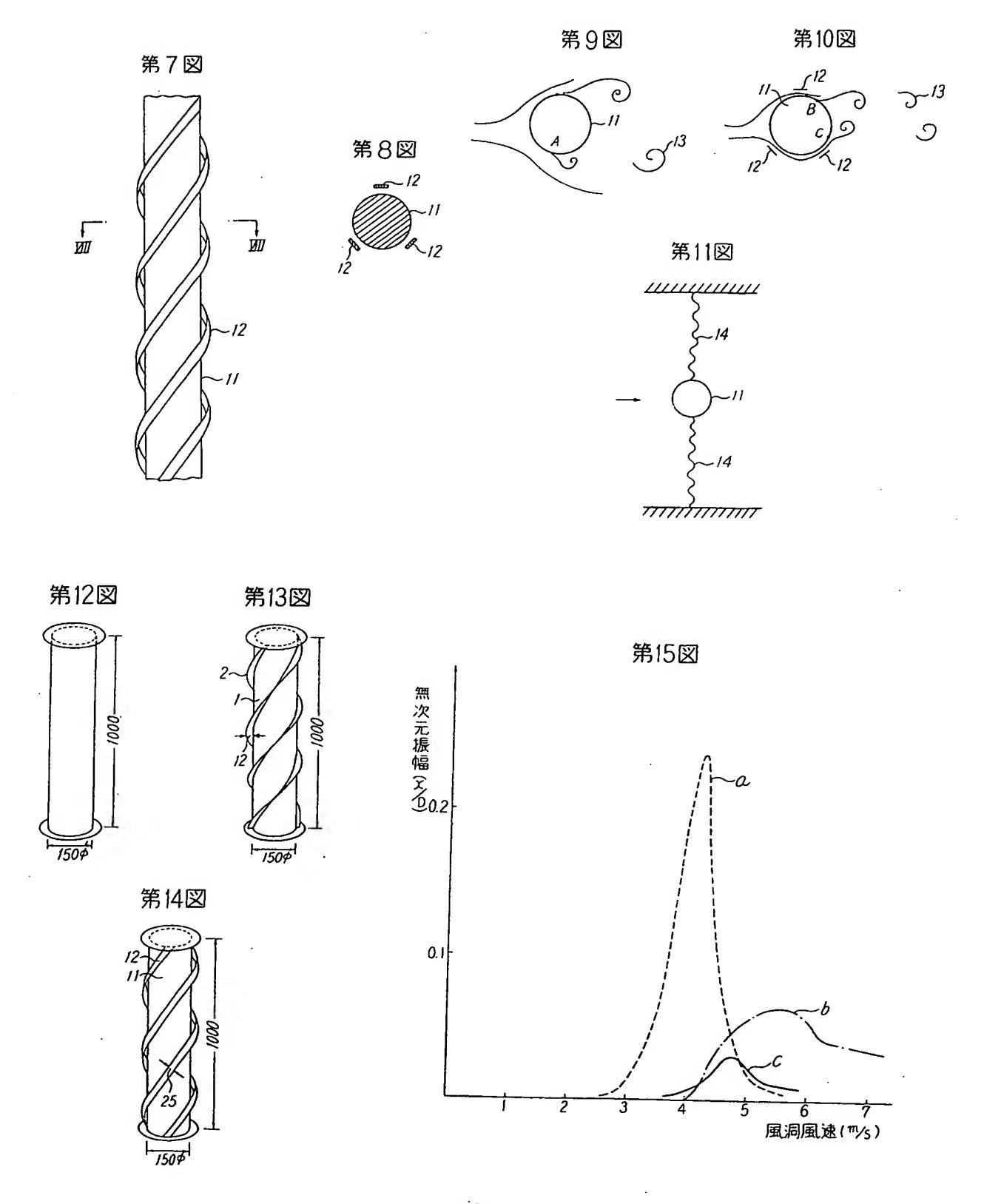
(ロ)・・・円柱構造体、(ロ')・・・楕円柱構造体、(ロ)・・・帯状板

復代理人 弁理士 岡 本 重 文 外2名



第5図





特開昭59-128875 (6)

